7．減損に関する事項

当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

海洋研修棟の１階

⑴　固定資産の概要

・用途　宿泊施設

・種類　建物

・場所　神奈川県横須賀市夏島町２番地15

・減損前の帳簿価額　13,529,680円

⑵　減損の認識に至った経緯

上記資産については、宿泊設備として当機構設立に際し承継しましたが、平成26年度期中において、承継時に想定した使用目的に従って使用しなくなったことから、減損を認識しました。

⑶　算定方法等の概要

海洋研修棟は使用価値相当額を回収可能サービス額として採用しており、回収可能サービス額は減損を認識した固定資産の帳簿価額をデフレーターに基づき調整し、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を下回らないと認められるため減損損失を計上しておりません。

8．資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務を見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（４年から50年）によっており、割引率は0.103％から1.505％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	―
有形固定資産の取得に伴う増加額	56,159,334円
時の経過による調整額	5,346,385円
資産除去債務の履行による減少額	―
期末残高	61,505,719円

9．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

⑴　地震・津波観測監視システムの移管について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）により、南海トラフ海域において整備を進めている地震・津波観測監視システム（ＤＯＮＥＴ）について、その整備が終了した際には、同システムを独立行政法人防災科学技術研究所に移管することとなっております。

なお、同システムの期末現在の帳簿価額は8,915,970,000円で、貸借対照表の「建設仮勘定」に含まれています。

独立行政法人水産大学校平成26事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人水産大学校平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年９月25日

山口県下関市永田本町２－７－１
独立行政法人水産大学校
理事長　鷲尾　圭司

貸　借　対　照　表

平成27年３月31日現在

［単位：円］

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		673,343,740	
たな卸資産		38,641,442	
未収金		158,450,429	
流動資産合計			870,435,611
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	8,286,215,036		
減価償却累計額	3,573,440,227		
減損損失累計額	74,546,806	4,638,228,003	
構築物	1,223,595,146		
減価償却累計額	758,038,161		
減損損失累計額	5,161,584	460,395,401	
機械及び装置	1,734,011,267		
減価償却累計額	755,148,281	978,862,986	
船舶	4,672,232,346		
減価償却累計額	2,358,591,249	2,313,641,097	
車両運搬具	7,114,257		
減価償却累計額	6,402,832	711,425	
工具器具備品	2,816,362,286		
減価償却累計額	2,336,915,735		
減損損失累計額	1,736,138	477,710,413	
土地	1,754,200,000		
減損損失累計額	36,479,000	1,717,721,000	
有形固定資産合計		10,587,270,325	